

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものであれば、取得価額の10%を残存価額として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却する。平成19年3月31日以後に取得したものであれば、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。(定額法)

②無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計算基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通り。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、拠点区分が1つのため作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、拠点区分が1つのため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業の拠点が1つのため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

シルバーハイツ宮崎拠点（社会福祉事業）

- ・「本部」
- ・「介護老人福祉施設」
- ・「短期入所生活介護」
- ・「認知症対応型共同生活介護」
- ・「福祉有償運送」（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,254,000	0	0	98,254,000
建物	337,191,701	0	18,249,746	318,941,955
合 計	435,445,701	0	18,249,746	417,195,955

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 72,454,000

建物（基本財産） 238,802,922

計 371,256,922

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 8,860,000

計 8,860,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	727,230,603	408,288,648	318,941,955
建物	12,441,856	10,822,515	1,619,341
構築物	41,645,894	30,411,479	11,234,415
機械及び装置	367,200	367,199	1
車輛運搬具	8,740,923	7,368,210	1,372,713
器具及び備品	70,405,811	52,471,309	17,934,502
合 計	860,832,287	509,729,360	351,102,927

1 0．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	46, 223, 978	0	46, 223, 978
未収金	38, 085	0	38, 085
合 計	46, 262, 063	0	46, 262, 063

1 1．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3．重要な偶発債務

該当なし

1 4．重要な後発事象

該当なし

1 5．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(2) 資金収支計算書

新会計基準「1年基準（ワンイヤー・ルール）」に伴い、下記の科目を固定負債から流動負債に振替を行っている。

設備資金借入金 9, 085, 000円 リース債務 6, 728, 496円

(3) 過年度損益修正損

前期(令和3年3月30日取得)のCarePalette(ソフトウェア)928,950円に関して、本来ならば耐用年数5年で償却を行わないといけないところ、償却方法を誤って「非償却」とし償却を行わなかった。今年度決算において前年度決算で計上すべき 減価償却費15,482円 及び国庫補助金等特別積立金取崩7,037円 を過年度損益修正損として計上している。